

② 再生可能エネルギー、火力発電及びコージェネレーションシステムに係る主な実現手段（選択肢(1)～(3)共通）

- i) 再生可能エネルギーについては、利用促進、安定供給、コスト削減等の観点から以下の政策が必要である。

<主に利用促進のための対策>

ア) 固定価格買取制度の適用（屋根貸し制度を含む）

イ) 優先接続、優先給電

ウ) 立地規制の抜本見直し

エ) 系統能力の増強への支援

オ) 地域との共生を可能とする仕組みの構築

<主に安定供給のための対策>

カ) 系統網の全国一体運用等による変動吸収

キ) バックアップ電源（火力、揚水等）の確保への支援

<主にコスト削減のための対策>

ク) 技術開発（高効率機器、蓄電池、スマートグリッド技術等）の推進

以上のほか、潮流を反映した送電料金を設計（需要地近接地では安く、需要地遠隔地では高く設定）することにより、再生可能エネルギーの需要地近接地での立地が促進されるのではないかとの提案もなされた。

- ii) 火力発電については、安定供給確保、効率性向上、環境負荷低減等の観点から以下の政策が必要である。

<主に効率性向上のための対策>

ア) ガスコンバインドサイクル発電の推進

イ) 高効率発電技術の開発

<主に安定供給確保のための対策>

ウ) メタンハイドレートの技術開発

- e) ガスパイプラインの拡充や石油供給ネットワークの確保への支援
- o) シェールガス権益の確保等を通じたガス価格の低減と供給源多様化

<主に環境負荷低減のための対策>

- か) バイオマス・廃棄物混焼の拡大
 - き) クリーンコールテクノロジー、CO2 回収・貯留・利用技術（CCS、CCU）等の開発
 - く) 二国間クレジット等を活用した高効率石炭火力技術の海外展開
- iii) コージェネレーションシステムについては、その導入・活用を推進するため、電力システム改革の議論の方向性も踏まえつつ、設備投資の促進や、発電された電気の価値が適正に評価される市場環境の整備等に関する施策の早急な具体化が必要である。